

# 半期報告書

(第18期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

**ボーダフォンホールディングス株式会社**  
(旧会社名 日本テレコムホールディングス株式会社)

(681054)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業の実績 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
2. 中間財務諸表等 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	57
中間監査報告書 .....	58

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第18期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 ボーダフォンホールディングス株式会社  
（旧会社名 日本テレコムホールディングス株式会社）

【英訳名】 Vodafone Holdings K.K.  
（旧英訳名 JAPAN TELECOM HOLDINGS CO.,LTD.）

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 ダリル・イー・グリーン

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 (03) 6403-2986

【事務連絡者氏名】 常務執行役IRディレクター 石原有里子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 (03) 6403-2986

【事務連絡者氏名】 常務執行役IRディレクター 石原有里子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	849,751	884,826	902,843	1,704,039	1,796,915
経常利益 (百万円)	15,069	141,102	123,664	74,030	271,869
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	△5,189	43,524	△125,039	△65,969	79,502
純資産額 (百万円)	522,408	432,932	338,278	391,397	466,036
総資産額 (百万円)	2,513,074	1,787,567	1,837,002	1,856,335	1,839,821
1株当たり純資産額 (円)	163,496	135,493	105,870	122,494	145,828
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△) (円)	△1,624	13,621	△39,133	△20,646	24,855
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.79	24.22	18.42	21.08	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,880	237,897	155,257	299,495	496,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△181,971	△186,757	△103,668	△352,230	△341,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,976	△61,522	△11,921	△401,565	△162,275
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高 (百万円)	437,177	5,323	46,804	16,275	8,114
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	7,514 (6,852)	7,426 (5,679)	6,995 (1,876)	7,593 (6,434)	6,973 (2,464)

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	218,709	144,255	13,681	457,443	149,665
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△14,363	9,509	9,893	△14,498	10,879
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	14,511	9,549	△135,374	△64,544	9,724
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65
純資産額 (百万円)	576,033	494,561	353,206	486,191	490,584
総資産額 (百万円)	951,703	1,371,540	1,192,173	1,501,887	1,289,360
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	300	600	600	600	1,200
自己資本比率 (%)	60.53	36.06	29.63	32.37	38.05
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	3,209 (914)	49 (653)	29 (1)	3,036 (807)	46 (328)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第17期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益および潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。
4. 平成13年8月20日付で、普通額面株式1株につき普通無額面株式5株の株式分割を行っております。なお、第16期中の1株当たり中間純損失 (連結) および第16期の1株当たり当期純損失 (連結) は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社、子会社、関連会社) が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 新規

該当事項はありません。

### (2) 除外

旭テレコム㈱他1社は、清算手続中であります。

日本テレコムネットワークス㈱は、平成15年4月1日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱と合併いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
固定通信事業	3,770 (873)
移動体通信事業	3,225 (1,003)
合計	6,995 (1,876)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	29 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全般の状況

当中間期におけるわが国経済は、引き続き厳しい雇用環境にあったものの、設備投資の持ち直しなど景気回復を期待させる兆しが見えてきました。

電気通信業界は、移動体通信市場において緩やかな成長が続く一方、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間競争はますます激化しています。

このような状況のもと、当社グループにおける事業の選択と経営資源の集中に取り組んでまいりました。当中間期における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円、1株当たり中間純利益又は純損失を除く)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
営業収益	884,826	902,843	2.0
経常利益	141,102	123,664	△12.4
中間純利益又は純損失(△)	43,524	△125,039	—
1株当たり中間純利益又は純損失(△) (円)	13,621	△39,133	—
E B I T D A マージン(%)	30.4	30.5	0.1 p p

#### 連結営業収益

連結ベースでの営業収益はボーダフォン㈱(旧会社名 ジェイフォン㈱)の営業収益の伸張により、前年同期比2.0%増の9,028億4千3百万円となりました。

#### 連結営業費用

当中間期の連結営業費用は、前年同期比4.8%増の7,775億2千2百万円となりました。移動体通信事業部門の営業費用は、主にボーダフォン㈱の3Gサービスの展開拡大による減価償却費及びこれに付帯する費用の増加、ボーダフォンブランドへの移行費用の増加等により6,334億8千3百万円となりました。固定通信事業部門の営業費用は、139億7百万円減少の1,725億2千5百万円となりました。

#### 連結設備投資

当中間期の設備投資支出額はボーダフォン㈱の3Gネットワークの充実を中心に1,247億円となりました。

#### 連結中間純損失

当中間期は、営業収益は増加したものの、3G本格展開による減価償却費・ボーダフォンブランドへの移行等のコストが増加したことにより、連結経常利益は前年同期に比べ174億3千8百万円減少の1,236億6千4百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは前中間期に比べ0.1ポイント改善し、当中間期は30.5%となりました。当中間期の連結最終損益は日本テレコム等の株式評価損を計上したため1,250億3千9百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前中間期末と比べ414億8千万円増加して468億4百万円となりました。

##### [a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払が大幅に増加したため、前年同期比34.7%減少して1,552億5千7百万円となりました。

##### [b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出が減少し、投資有価証券の売却による収入が増加したため、前年同期に比べて44.5%増加し、△1,036億6千8百万円となりました。

##### [c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還により、△119億2千1百万円となりました。

## 2【営業の実績】

当中間連結会計期間におけるセグメント別の営業収益は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
固定通信事業	151,566	85.5
移動体通信事業	751,277	106.6
合計	902,843	102.0

- (注) 1. セグメント間の営業収益については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. その他事業は、当中間連結会計期間より営業収益は発生しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、日本テレコム㈱の株式を譲渡するなど、経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

移動体通信市場は携帯電話の人口普及率が6割を超え、緩やかで安定した成長が続くものと思われる中、加入者獲得競争は激化する一方、データ通信需要が拡大するものと思われま。

このような状況のもと、ボーダフォン㈱は新しいサービスの導入、先進的高機能な携帯電話機の導入など、積極的な差異化戦略を展開してまいります。

また、加入者獲得費用水準の継続的な適正化・ボーダフォングループ全体の共同購入による仕入原価引き下げなど、コスト構造の改善及び効率的で効果的な設備投資を実施し、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。特に、第三代携帯電話サービス「VGS (ボーダフォン・グローバル・スタンダード)」の高い通話品質、国際標準(3GPP)に準拠した世界初のグローバルローミングサービス、データ通信といったサービスを支える通信基盤を拡充し、新たな付加価値をお客さまに提案してまいります。

以上、ますます激化する競争環境の中、より一層豊かなコミュニケーション環境を創造すべく、積極的に取り組んでまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

### 日本テレコム株式会社の株式譲渡契約

当社は、経営資源をより高い利益率、成長率を見込むことができる移動体通信事業に集中するため、平成15年8月21日に、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と日本テレコム株式の譲渡契約を締結しております。

## 5【研究開発活動】

研究開発については、お客様へのサービス提供形態を見据えた短期的で至近のサービス開発から、中長期的な実用化研究開発を実施しております。

特に注力している分野として掲げております次の3点につきましては、引き続き、フィールドでの実験や実用化を目指した研究開発に取り組んでおります。「ブロードバンドアプリケーションの開発およびブロードバンド環境の構築」に関しては、東日本旅客鉄道株式会社と共同での無線LAN実験サービスやストレージサービスの研究開発など継続的に注力しております。高付加価値かつ信頼性の高い通信サービスをご提供することを目指した「次世代高付加価値サービスの研究開発」については、GMPLS技術を使った波長VPN サービスの研究レベルのプロトタイプ開発に世界で初めて成功し、今後のいち早いサービス実現に向けて実用化検討の段階に移りました。また、お客様がいつでもどこでも誰とでも安心して自由に情報通信サービスを利用できる「ユビキタスネットワークの実現」については、新たな通信環境の構築とご提供を目指して、無線アクセス、モバイルIP、SIP等の研究開発を積極的に行っています。

当中間連結会計年度における研究開発のための研究開発費は412百万円であります。なお、当社グループにおける研究開発は、通信事業全般に係る要素技術の研究を主としているため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

(新設)

日本テレコム(株)の株式譲渡に伴う連結範囲の除外により、下期以降の固定通信事業の設備投資はなくなりました。よって、固定通信事業の設備投資は、当初通期で52,770百万円を計画しておりましたが、9,161百万円になります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,195,236.65	3,195,236.65	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	3,195,236.65	3,195,236.65	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	3,195,236.65	—	177,251	—	265,508

(注) 平成15年11月18日の取締役会決議、平成15年12月9日の株主総会決議を受けて、商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を2,000億円減少して、同額をその他資本剰余金に振替える予定であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人 ボーダフォンテクニカルサービセスインク)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャペル アンデン イッセル リビウム クアドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	2,131,218.00	66.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86,594.00	2.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,990.00	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	68,403.00	2.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,045.00	1.3
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	34,664.00	1.1
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	25,778.30	0.8
U F J 信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	24,730.00	0.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,547.00	0.6
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウト (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	18,777.00	0.6
計	—	2,524,746.30	79.0

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,195,178	3,195,071	—
端株	普通株式 32.65	—	—
発行済株式総数	3,195,236.65	—	—
総株主の議決権	—	3,195,071	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式4株と証券保管振替機構名義の株式103株の計107株 (107個) は含めておりません。

## ②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレコムホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	26	—	26	0.00
計	—	26	—	26	0.00

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない議決権の数が4個あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2. 平成15年12月25日現在、所有者の氏名はボーダフォンホールディングス株式会社、所有者の住所は東京都港区愛宕二丁目5番1号に変更しております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(千円)	344	393	386	418	391	397
最低(千円)	301	319	332	365	319	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

#### ①退任取締役

氏名	退任年月日
志村 哲男	平成15年9月30日
村上 春雄	平成15年12月9日
ウィリアム・ティー・モロー	平成15年12月9日

(注) 指名委員会 委員 ウィリアム・ティー・モロー退任  
報酬委員会 委員 ウィリアム・ティー・モロー退任

#### ②役職の変動

指名委員会 委員 チャールズ・バタワース就任(平成15年12月9日)

報酬委員会 委員 チャールズ・バタワース就任(平成15年12月9日)

## (2) 執行役の状況

## ① 新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
常務執行役 (総務人事部長)	佐伯 千代子	昭和30年 12月10日生	昭和63年1月 日本AT&T株式会社マイクロエレクトロニクス事業広報担当 平成9年4月 同社広報部ディレクター 平成12年9月 ノキア・ジャパン株式会社広報部ディレクター 平成13年12月 ジェイフォン株式会社(現社名 ボーダフォン株式会社) 常務執行役員広報部長 平成15年6月 同社常務執行役広報・総務本部長兼広報部長(現在に至る) 平成15年11月 当社常務執行役総務人事部長(現在に至る)	—	平成15年 11月12日
代表執行役社長	ダリル・イー・グリーン	昭和35年 7月19日生	平成3年1月 日本AT&T株式会社インターナショナルコミュニケーションサービス部門コレスポンデントリレーションズディレクター 平成7年10月 AT&Tジェンズ株式会社(現社名 ジェンズ株式会社) 代表取締役社長 平成10年4月 日本AT&T株式会社代表取締役社長 平成11年8月 グローバルクロッシングジャパン株式会社代表取締役社長 平成13年10月 ボーダフォン・グループPlc入社(現在に至る) 平成13年11月 ジェイフォン株式会社(現社名 ボーダフォン株式会社) 代表取締役社長 平成13年12月 当社取締役 平成14年3月 ボーダフォン・ジャパン株式会社(現社名 メトロフォン・サービス株式会社) 代表取締役(現在に至る) 平成15年6月 ジェイフォン株式会社(現社名 ボーダフォン株式会社) 取締役代表執行役社長(現在に至る) 平成15年12月 当社取締役代表執行役社長(現在に至る)	—	平成15年 12月9日

## ② 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役	総務人事部長	岩田 守弘	平成15年10月31日
常務執行役	コーポレート・デベロップメント部長	ブラッドリー・イー・ウィットコム	平成15年10月31日
代表執行役社長	—	ウィリアム・ティー・モロー	平成15年12月9日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第17期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表ならびに当連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定 資産							
(1) 有形固定資産	※1, 2						
1. 機械設備		538, 289		654, 904		620, 855	
2. 空中線設備		158, 771		206, 844		189, 639	
3. 端末設備		2, 476		2, 522		2, 519	
4. 市内線路設備		4, 816		5, 031		4, 973	
5. 市外線路設備		25, 188		25, 685		26, 245	
6. 土木設備		64, 886		63, 323		64, 512	
7. 海底線設備		36, 577		30, 057		34, 404	
8. 建物及び構築 物		89, 934		89, 966		91, 070	
9. 機械装置及び 運搬具		1, 605		1, 811		1, 697	
10. 工具、器具及 び備品		42, 550		40, 663		41, 382	
11. 土地		26, 693		21, 852		23, 638	
12. 建設仮勘定		188, 783		41, 189		92, 473	
有形固定資産合 計		1, 180, 574	66.0	1, 183, 854	64.5	1, 193, 413	64.9
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権		2, 799		1, 982		2, 547	
2. 施設利用権		7, 115		5, 560		5, 018	
3. ソフトウェア		176, 861		194, 472		191, 814	
4. 営業権		30, 711		18, 846		24, 569	
5. 連結調整勘定		12, 681		8, 959		10, 892	
6. その他の無形 固定資産		1, 098		5, 036		899	
無形固定資産合 計		231, 267	13.0	234, 858	12.8	235, 741	12.8
電気通信事業固定 資産合計		1, 411, 841	79.0	1, 418, 712	77.3	1, 429, 155	77.7
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	7, 510		5, 621		6, 941	
有形固定資産合 計		7, 510	0.4	5, 621	0.3	6, 941	0.4
(2) 無形固定資産		1, 977		1, 597		1, 649	
無形固定資産合 計		1, 977	0.1	1, 597	0.1	1, 649	0.1
附帯事業固定資産 合計		9, 487	0.5	7, 218	0.4	8, 590	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
C 投資等							
1. 投資有価証券	※2	22,793		5,404		19,738	
2. 関係会社投資		4,845		3,011		2,557	
3. 繰延税金資産		25,544		30,323		26,271	
4. その他の投資等		40,091		39,367		40,798	
貸倒引当金		△1,985		△4,087		△2,449	
投資等合計		91,289	5.1	74,020	4.0	86,915	4.7
固定資産合計		1,512,619	84.6	1,499,951	81.7	1,524,661	82.9
II 流動資産							
1. 現金及び預金		5,323		46,804		8,114	
2. 受取手形及び売掛 金		207,643		205,422		209,586	
3. 有価証券		30		—		—	
4. たな卸資産		18,545		31,919		28,273	
5. 繰延税金資産		15,312		26,141		25,256	
6. その他の流動資産	※4	40,109		41,635		55,586	
貸倒引当金		△12,107		△14,872		△11,657	
流動資産合計		274,857	15.4	337,050	18.3	315,159	17.1
III 繰延資産							
社債発行費		91		—		—	
繰延資産合計		91	0.0	—	—	—	—
資産合計		1,787,567	100.0	1,837,002	100.0	1,839,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債		175,000		175,000		175,000	
2. 長期借入金	※2	45,559		11,828		37,158	
3. 退職給付引当金		19,647		20,491		19,463	
4. 役員退職慰労引当金		234		299		307	
5. ポイントサービス引当金		29,051		24,554		24,690	
6. その他の固定負債		6,723		2,783		3,817	
固定負債合計		276,216	15.5	234,957	12.8	260,437	14.2
II 流動負債							
1. 買掛金		40,014		51,832		64,464	
2. 短期借入金	※2	731,958		683,352		641,535	
3. 1年以内に償還予定の社債		25,000		—		25,000	
4. 未払金		87,609		106,089		92,428	
5. 未払費用	※2	30,742		28,208		32,528	
6. 未払法人税等		58,125		59,982		108,963	
7. 賞与引当金		7,869		7,620		9,345	
8. 債務保証損失引当金		2,989		3,777		4,128	
9. ポイントサービス引当金		412		426		233	
10. 関係会社投資売却損失引当金		—		161,300		—	
11. その他の流動負債		22,436		17,557		28,286	
流動負債合計		1,007,158	56.3	1,120,147	61.0	1,006,914	54.7
負債合計		1,283,375	71.8	1,355,105	73.8	1,267,352	68.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		71,260	4.0	143,618	7.8	106,432	5.8
(資本の部)							
I 資本金		177,251	9.9	177,251	9.6	177,251	9.6
II 資本剰余金		265,508	14.9	265,508	14.5	265,508	14.4
III 利益剰余金		△11,895	△0.7	△104,276	△5.7	22,165	1.2
IV その他有価証券評価差額金		2,137	0.1	24	0.0	1,094	0.1
V 為替換算調整勘定		△61	△0.0	△218	△0.0	26	0.0
VI 自己株式		△7	△0.0	△10	△0.0	△9	△0.0
資本合計		432,932	24.2	338,278	18.4	466,036	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,787,567	100.0	1,837,002	100.0	1,839,821	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
営業収益		733,960	83.0	756,707	83.8	1,472,550	82.0
営業費用	※2,3	597,834	67.6	630,717	69.8	1,207,119	67.2
電気通信事業営業利益		136,126	15.4	125,990	14.0	265,431	14.8
II 附帯事業営業損益							
営業収益	※1	150,865	17.0	146,136	16.2	324,364	18.0
営業費用	※1	144,234	16.3	146,805	16.3	314,190	17.5
附帯事業営業利益又は 営業損失 (△)		6,631	0.7	△669	△0.1	10,174	0.5
営業利益		142,757	16.1	125,321	13.9	275,606	15.3
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	18		15		40	
2. 受取配当金		148		100		222	
3. 賃貸料収入		283		380		754	
4. 設備設置負担収入		1,100		—		1,100	
5. 雑収入		2,421	0.5	2,126	0.3	3,723	0.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※1	5,186		3,406		8,871	
2. 社債発行費償却		91		—		183	
3. 雑支出		349	0.6	873	0.5	522	0.5
経常利益		141,102	16.0	123,664	13.7	271,869	15.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損益の部									
I 特別利益									
1. 固定資産売却益	※4	—		3,110		20			
2. 投資有価証券売却益		49		4,461		436			
3. 関係会社投資売却益		—		—		902			
4. 債務保証損失引当金 戻入益		185		350		—			
5. 契約解除違約金		160		—		160			
6. 貸倒引当金戻入益		—		1,291		—			
7. その他の特別利益		—	395	27	9,241	44	1,564	0.1	
II 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	—		—		1,120			
2. 固定資産除却損		1,460		1,309		4,534			
3. 投資有価証券評価損		1,229		1,129		1,886			
4. 投資有価証券売却損		—		—		144			
5. 関係会社投資評価損		1,993		77		3,607			
6. 関係会社投資売却損		—		—		111			
7. 関係会社整理損		607		—		738			
8. 債務保証損失引当金 繰入額		—		—		953			
9. 早期退職加算金		—		—		1,606			
10. 借入金期限前弁済違 約金		—		1,379		—			
11. 関係会社投資売却損 引当金繰入額		—		161,300		—			
12. その他特別損失		569	5,859	284	165,480	401	15,105	0.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			135,638	15.3	△32,575	△3.6	258,328	14.4	
法人税等	※5	58,194		59,109		120,649			
未払法人税等戻入額		△3,164		△871		△961			
法人税等調整額	※5	△3,637	51,393	5.8	△4,494	53,743	△16,755	102,932	5.7
少数株主利益			40,720	4.6		38,720		75,893	4.3
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			43,524	4.9		△125,039		79,502	4.4

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					265,508		
1. 資本準備金期首残高		265,508				265,508	
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			265,508		265,508		265,508
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					22,165		
1. 連結剰余金期首残高			△46,011				△46,011
II 利益剰余金増加高							
1. 連結子会社減少に伴う 増加高		—		209		—	
2. 連結子会社及び非連 結子会社合併に伴う 増加高		—		461		—	
3. 中間(当期)純利益		43,524	43,524	—	670	79,502	79,502
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		958		1,917		2,875	
2. 役員賞与		27		83		27	
(うち監査役分)		(2)		(20)		(2)	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		703		72		703	
4. 土地再評価差額金取 崩額		7,720		—		7,720	
5. 中間純損失		—	9,408	125,039	127,112	—	11,325
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△11,895		△104,276		22,165

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		135,638	△32,575	258,328
減価償却費		122,104	141,135	252,416
連結調整勘定償却額		1,752	1,932	3,504
退職給付引当金の増 加額		3,340	1,020	3,237
関係会社投資売却損 失引当金の増加額		—	161,300	—
支払利息		5,186	3,406	8,871
投資有価証券評価損		1,229	1,129	1,886
関係会社投資評価損		1,993	77	3,607
投資有価証券売却益		—	△4,461	△436
固定資産売却益		—	△3,110	△20
固定資産除却費		5,326	5,015	13,847
ポイントサービス引 当金の増加額又は減 少額 (△)		△2,115	55	△6,655
売上債権の減少額又 は増加額 (△)		782	4,561	△2,710
未収入金の減少額		20,556	19,083	16,292
たな卸資産の減少額 又は増加額 (△)		8,136	△4,599	△1,814
長期未払金の減少額		△2,471	△594	△3,869
買掛金の増加額又は 減少額 (△)		△21,247	△12,640	3,202
未払金の増加額又は 減少額 (△)		△9,843	2,791	△11,277
未払費用の減少額		△25,772	△4,832	△22,670
未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		11,531	△12,731	16,669
その他		1,806	△86	15,314
小計		257,936	265,876	547,725

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		166	1,588	261
利息の支払額		△4,975	△4,989	△8,933
早期退職加算金の支 払額		—	—	△2,343
法人税等の支払額		△15,229	△107,218	△40,386
営業活動によるキャッ シュ・フロー		237,897	155,257	496,324
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		△192,857	△124,771	△355,686
固定資産の売却によ る収入		6,416	5,539	9,052
連結子会社株式の取 得による支出		—	△39	—
関係会社株式の取得 による支出		△23	—	—
関係会社株式の売却 による収入		—	—	1,178
投資有価証券の購入 による支出		△1	△50	△1,002
投資有価証券の売却 による収入		294	16,015	2,066
その他		△586	△363	2,665
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△186,757	△103,668	△341,726

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュフロー				
長期借入金の返済による支出		△69,801	△66,134	△88,301
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		10,702	82,622	△69,623
社債の償還による支出		—	△25,000	—
配当金の支払額		△951	△1,917	△2,875
少数株主への配当金の支払額		△1,471	△1,491	△1,471
その他		△1	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,522	△11,921	△162,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	△0	72
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△10,395	39,666	△7,604
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,275	8,114	16,275
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高		—	75	—
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物減少高		△556	△1,051	△556
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,323	46,804	8,114

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      ジェイフォン株式会社                      日本テレコム株式会社                      連結子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションおよび㈱テレコム・エクスプレスは簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム㈱は会社分割により平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い当社は日本テレコムホールディングス㈱と社名を変更しております。</p> <p>日本テレコムクリエイト㈱は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本テレコムエンジニアリング東北㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      ジェイフォン株式会社                      日本テレコム株式会社                      旭テレコム㈱他1社は清算手続中であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。</p> <p>日本テレコムネットワークス㈱は、平成15年4月1日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ジェイフォン東海販売㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      連結子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションおよび㈱テレコム・エクスプレスは簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム㈱は会社分割により、平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い当社は日本テレコムホールディングス㈱と社名を変更しております。</p> <p>旭テレコム㈱は平成15年3月31日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱およびテレコムサービス㈱に対して営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。</p> <p>日本テレコムクリエイト㈱は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>日本テレコムマックス㈱は平成15年3月31日に売却したため、当連結会計年度末より連結範囲から除いております。従って、上記連結子会社の数には含まれておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本テレコムデータ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左	持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(主な子会社日本テレコムエンジニアリング東北㈱)および関連会社(主な関連会社イー・アクセス㈱)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社のうち、ジャパントレコム アメリカ INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	持分法を適用していない非連結子会社(主な子会社ジェイフォン東海販売㈱)および関連会社(主な関連会社イー・アクセス㈱)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 同左	持分法を適用していない非連結子会社(主な子会社日本テレコムデータ㈱)および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社のうち、ジャパントレコム アメリカ INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 6～9年 空中線設備 10～40年 ② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については、利用可能期間(5年)を適用しております。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  (追加情報) データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。これらの状況を勘案し、当中間連結会計期間より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この変更に伴い、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金調整前中間純損益は同額増加しております。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（期末の評 価差額は全部資本直入法に より処理し、期中の売却原 価は移動平均法により算 定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 ・携帯電話機 移動平均法による原価法に よっております。 ・その他 先入先出法による原価法に よっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法に規定する最長期間 （3年）で均等償却しており ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による 損失に備えるため、貸倒実績 率によるほか、個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法（期末の評 価差額は全部資本直入法に より処理し、期中の売却原 価は移動平均法により算 定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法に規定する最長期間 （3年）で均等償却しており ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生日度において費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度より、一部の連結子会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「Jーポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この結果、前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、電気通信事業営業費用が305百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が305百万円減少し、特別損失が25,831百万円増加したため、税金等調整前中間純利益が26,136百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>⑦ 関係会社投資売却損失引当金 関係会社の売却に係る損失が見込まれるため、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>_____</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は社債、借入金の一部を対象としております</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増加額」(前中間連結会計期間4,694百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間49百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用による中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書について、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、871,308百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,188 (工場)</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,780 (財団)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払費用 (郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東京通信ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td style="text-align: right;">1,473 (392)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td style="text-align: right;">401 (66)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティケーブル ネット</td> <td style="text-align: right;">92 (92)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">115 (23)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">99 (99)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,676 (3,169)</td> </tr> </table>		百万円	(1) 機械設備	3,992	空中線設備	132	市外線路設備	1,188 (工場)	土木設備	1,780 (財団)	建物及び構築物	7,216	土地	580	計	14,891	長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	10,203百万円	(2) 投資有価証券	10百万円	計	10	未払費用 (郵便後納)	0百万円	計	0		百万円	東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494)	(株)シティテレコム かながわ	1,473 (392)	(株)南東京ケーブル テレビ	401 (66)	(株)シティケーブル ネット	92 (92)	日野ケーブルテレビ(株)	115 (23)	(株)コアラテレビ	99 (99)	計	4,676 (3,169)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,040,023百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">15,402 (工場)</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,699 (財団)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,258</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,929百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,478</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>(2) _____</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td style="text-align: right;">355 (59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850 (2,553)</td> </tr> </table>		百万円	(1) 機械設備	16,690	空中線設備	128	市外線路設備	15,402 (工場)	土木設備	1,699 (財団)	建物及び構築物	6,757	土地	580	計	41,258	建物及び構築物	8,929百万円	土地	5,549	計	14,478	長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	27,637百万円	未払費用	1,544	(2) _____			百万円	(株)パワードコム	2,494 (2,494)	(株)南東京ケーブル テレビ	355 (59)	計	2,850 (2,553)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、945,378百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 機械設備</td> <td style="text-align: right;">18,882</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">16,515 (工場)</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,739 (財団)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,827</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) _____</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東京通信ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td style="text-align: right;">378 (63)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94 (94)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパン・モバ イル・コミュニ ケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1 (1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,968 (2,652)</td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク(株)は平成15年4月1日に(株)パワードコムと合併し、社名を(株)パワードコムに変更しております。</p>		百万円	(1) 機械設備	18,882	空中線設備	130	市外線路設備	16,515 (工場)	土木設備	1,739 (財団)	建物及び構築物	6,978	土地	580	計	44,827	建物及び構築物	9,163百万円	土地	5,297	計	14,461	長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	32,000百万円	(2) _____			百万円	東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494)	(株)南東京ケーブル テレビ	378 (63)	(株)コアラテレビ	94 (94)	(株)ジャパン・モバ イル・コミュニ ケーションズ	1 (1)	計	2,968 (2,652)
	百万円																																																																																																																					
(1) 機械設備	3,992																																																																																																																					
空中線設備	132																																																																																																																					
市外線路設備	1,188 (工場)																																																																																																																					
土木設備	1,780 (財団)																																																																																																																					
建物及び構築物	7,216																																																																																																																					
土地	580																																																																																																																					
計	14,891																																																																																																																					
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	10,203百万円																																																																																																																					
(2) 投資有価証券	10百万円																																																																																																																					
計	10																																																																																																																					
未払費用 (郵便後納)	0百万円																																																																																																																					
計	0																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																					
東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494)																																																																																																																					
(株)シティテレコム かながわ	1,473 (392)																																																																																																																					
(株)南東京ケーブル テレビ	401 (66)																																																																																																																					
(株)シティケーブル ネット	92 (92)																																																																																																																					
日野ケーブルテレビ(株)	115 (23)																																																																																																																					
(株)コアラテレビ	99 (99)																																																																																																																					
計	4,676 (3,169)																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																					
(1) 機械設備	16,690																																																																																																																					
空中線設備	128																																																																																																																					
市外線路設備	15,402 (工場)																																																																																																																					
土木設備	1,699 (財団)																																																																																																																					
建物及び構築物	6,757																																																																																																																					
土地	580																																																																																																																					
計	41,258																																																																																																																					
建物及び構築物	8,929百万円																																																																																																																					
土地	5,549																																																																																																																					
計	14,478																																																																																																																					
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	27,637百万円																																																																																																																					
未払費用	1,544																																																																																																																					
(2) _____																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																					
(株)パワードコム	2,494 (2,494)																																																																																																																					
(株)南東京ケーブル テレビ	355 (59)																																																																																																																					
計	2,850 (2,553)																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																					
(1) 機械設備	18,882																																																																																																																					
空中線設備	130																																																																																																																					
市外線路設備	16,515 (工場)																																																																																																																					
土木設備	1,739 (財団)																																																																																																																					
建物及び構築物	6,978																																																																																																																					
土地	580																																																																																																																					
計	44,827																																																																																																																					
建物及び構築物	9,163百万円																																																																																																																					
土地	5,297																																																																																																																					
計	14,461																																																																																																																					
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	32,000百万円																																																																																																																					
(2) _____																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																					
東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494)																																																																																																																					
(株)南東京ケーブル テレビ	378 (63)																																																																																																																					
(株)コアラテレビ	94 (94)																																																																																																																					
(株)ジャパン・モバ イル・コミュニ ケーションズ	1 (1)																																																																																																																					
計	2,968 (2,652)																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">(142)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">(79)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(222)</td> </tr> </table>	(株)シティテレコム かながわ	142	(142)	日野ケーブルテレビ(株)	79	(79)	計	222	(222)	<p>(2) _____</p>	<p>(2) _____</p>									
(株)シティテレコム かながわ	142	(142)																		
日野ケーブルテレビ(株)	79	(79)																		
計	222	(222)																		
<p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社3社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,400百万円	貸出実行残高	700百万円	差引	700百万円	<p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社1社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	3,228百万円	差引	2,271百万円	<p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社1社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	550百万円	貸出実行残高	150百万円	差引	400百万円
貸出コミットメントの総額	1,400百万円																			
貸出実行残高	700百万円																			
差引	700百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,500百万円																			
貸出実行残高	3,228百万円																			
差引	2,271百万円																			
貸出コミットメントの総額	550百万円																			
貸出実行残高	150百万円																			
差引	400百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた非連結子会社に対する貸付金に係る受取利息（当中間連結会計期間0百万円）および営業外費用に含まれていた非連結子会社からの借入れに伴う支払利息（当中間連結会計期間397百万円）で平成14年8月1日以後発生したものについては、附帯事業営業収益および附帯事業営業費用に含まれております。</p> <p>※2. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 694 564 1050"> <tr><td>営業費</td><td>251,734百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>35,547</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>879</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,945</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>574</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120,429</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>5,540</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>136,939</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,230</td></tr> </table> <p>※3. 営業費用に含まれる研究開発費は、574百万円であります。</p> <p>※4. _____</p>	営業費	251,734百万円	運用費	12	施設保全費	35,547	共通費	879	管理費	36,945	試験研究費	574	減価償却費	120,429	固定資産除却費	5,540	通信設備使用料	136,939	租税公課	9,230	<p>※1. _____</p> <p>※2. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="638 694 999 1050"> <tr><td>営業費</td><td>267,718百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>31,713</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>46,515</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,288</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,409</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>128,002</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,171</td></tr> </table> <p>※3. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 1218 999 1393"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>858</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> </table>	営業費	267,718百万円	運用費	49	施設保全費	31,713	共通費	433	管理費	46,515	試験研究費	412	減価償却費	140,288	固定資産除却費	4,409	通信設備使用料	128,002	租税公課	11,171	(1) 固定資産売却益		土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	計	3,110	<p>※1. _____</p> <p>※2. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 694 1433 1050"> <tr><td>営業費</td><td>541,019百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>69,481</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>74,523</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>244,471</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,140</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>246,728</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,576</td></tr> </table> <p>※3. 営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1218 1433 1683"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>158</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>366</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>121</td></tr> <tr><td>土地</td><td>386</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,120</td></tr> </table>	営業費	541,019百万円	運用費	12	施設保全費	69,481	共通費	1,306	管理費	74,523	試験研究費	859	減価償却費	244,471	固定資産除却費	10,140	通信設備使用料	246,728	租税公課	18,576	(1) 固定資産売却益		土地	16百万円	その他	4	計	20	(2) 固定資産売却損		建物	69百万円	工具器具備品	158	建設仮勘定	366	ソフトウェア	121	土地	386	その他	18	計	1,120
営業費	251,734百万円																																																																																															
運用費	12																																																																																															
施設保全費	35,547																																																																																															
共通費	879																																																																																															
管理費	36,945																																																																																															
試験研究費	574																																																																																															
減価償却費	120,429																																																																																															
固定資産除却費	5,540																																																																																															
通信設備使用料	136,939																																																																																															
租税公課	9,230																																																																																															
営業費	267,718百万円																																																																																															
運用費	49																																																																																															
施設保全費	31,713																																																																																															
共通費	433																																																																																															
管理費	46,515																																																																																															
試験研究費	412																																																																																															
減価償却費	140,288																																																																																															
固定資産除却費	4,409																																																																																															
通信設備使用料	128,002																																																																																															
租税公課	11,171																																																																																															
(1) 固定資産売却益																																																																																																
土地	2,218百万円																																																																																															
海底線設備	858																																																																																															
その他	32																																																																																															
計	3,110																																																																																															
営業費	541,019百万円																																																																																															
運用費	12																																																																																															
施設保全費	69,481																																																																																															
共通費	1,306																																																																																															
管理費	74,523																																																																																															
試験研究費	859																																																																																															
減価償却費	244,471																																																																																															
固定資産除却費	10,140																																																																																															
通信設備使用料	246,728																																																																																															
租税公課	18,576																																																																																															
(1) 固定資産売却益																																																																																																
土地	16百万円																																																																																															
その他	4																																																																																															
計	20																																																																																															
(2) 固定資産売却損																																																																																																
建物	69百万円																																																																																															
工具器具備品	158																																																																																															
建設仮勘定	366																																																																																															
ソフトウェア	121																																																																																															
土地	386																																																																																															
その他	18																																																																																															
計	1,120																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※5. 税効果会計の適用にあたり、一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社では従来「簡便法」を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より税金費用を合理的に算定するため、原則法を採用しております。なお、原則法採用による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>※5. 税効果会計の適用にあたり、一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p>	<p>※5. _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 <u>5,323</u>	現金及び預金 <u>46,804</u>	現金及び預金 <u>8,114</u>
現金及び現金同等物 5,323	現金及び現金同等物 46,804	現金及び現金同等物 8,114

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>53,614</td> <td>31,347</td> <td>22,266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>46</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,486</td> <td>2,403</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>5,816</td> <td>9,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,058</td> <td>5,027</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,950</td> <td>44,641</td> <td>36,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	53,614	31,347	22,266	建物及び構築物	129	46	82	機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082	工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845	ソフトウェア	8,058	5,027	3,031	合計	80,950	44,641	36,309	1年内	19,197百万円	1年超	17,111	合計	36,309	支払リース料	8,719百万円	減価償却費相当額	8,719	1年内	2,706百万円	1年超	5,962	合計	8,668	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>47,139</td> <td>40,713</td> <td>6,426</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80</td> <td>35</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,454</td> <td>1,985</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,795</td> <td>7,992</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,021</td> <td>5,539</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,490</td> <td>56,266</td> <td>14,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 (注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	47,139	40,713	6,426	建物及び構築物	80	35	44	機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468	工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802	ソフトウェア	7,021	5,539	1,481	合計	70,490	56,266	14,224	1年内	10,234百万円	1年超	3,989	合計	14,224	支払リース料	5,692百万円	減価償却費相当額	5,692	1年内	2,412百万円	1年超	16,709	合計	19,121	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>53,614</td> <td>36,819</td> <td>16,794</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105</td> <td>54</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,463</td> <td>2,745</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,883</td> <td>7,472</td> <td>8,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,017</td> <td>5,822</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,083</td> <td>52,913</td> <td>28,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 (注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	53,614	36,819	16,794	建物及び構築物	105	54	50	機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718	工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410	ソフトウェア	8,017	5,822	2,195	合計	81,083	52,913	28,169	1年内	18,714百万円	1年超	9,455	合計	28,169	支払リース料	17,254百万円	減価償却費相当額	17,254	1年内	2,482百万円	1年超	6,818	合計	9,301
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	53,614	31,347	22,266																																																																																																																																			
建物及び構築物	129	46	82																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845																																																																																																																																			
ソフトウェア	8,058	5,027	3,031																																																																																																																																			
合計	80,950	44,641	36,309																																																																																																																																			
1年内	19,197百万円																																																																																																																																					
1年超	17,111																																																																																																																																					
合計	36,309																																																																																																																																					
支払リース料	8,719百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	8,719																																																																																																																																					
1年内	2,706百万円																																																																																																																																					
1年超	5,962																																																																																																																																					
合計	8,668																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	47,139	40,713	6,426																																																																																																																																			
建物及び構築物	80	35	44																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802																																																																																																																																			
ソフトウェア	7,021	5,539	1,481																																																																																																																																			
合計	70,490	56,266	14,224																																																																																																																																			
1年内	10,234百万円																																																																																																																																					
1年超	3,989																																																																																																																																					
合計	14,224																																																																																																																																					
支払リース料	5,692百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	5,692																																																																																																																																					
1年内	2,412百万円																																																																																																																																					
1年超	16,709																																																																																																																																					
合計	19,121																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	53,614	36,819	16,794																																																																																																																																			
建物及び構築物	105	54	50																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410																																																																																																																																			
ソフトウェア	8,017	5,822	2,195																																																																																																																																			
合計	81,083	52,913	28,169																																																																																																																																			
1年内	18,714百万円																																																																																																																																					
1年超	9,455																																																																																																																																					
合計	28,169																																																																																																																																					
支払リース料	17,254百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	17,254																																																																																																																																					
1年内	2,482百万円																																																																																																																																					
1年超	6,818																																																																																																																																					
合計	9,301																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（貸主側）</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 355 572 576"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>3,851</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 628 564 733"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table data-bbox="220 1009 564 1072"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の投資等	3,851	3,850	0	合計	3,851	3,850	0	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	3.	3.
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																					
その他の投資等	3,851	3,850	0																					
合計	3,851	3,850	0																					
1年内	0百万円																							
1年超	—																							
合計	0																							
受取リース料	2百万円																							
減価償却費	2百万円																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,737	15,497	3,759
(2) 債券 国債・地方債等	147	184	36
合計	11,885	15,681	3,796

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	4,845
② その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,090
出資証券	51

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	369	833	463
合計	369	833	463

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	3,011
② その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,508
出資証券	50

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,748	13,834	2,085
(2) 債券			
国債・地方債等	117	153	35
合計	11,866	13,987	2,120

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	2,557
② その他有価証券	
非上場株式	
(店頭売買株式を除く)	5,700
出資証券	50

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間（平成14年9月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	808	806	△1
金利	キャップ取引	3,000	0	△79
合計		3,808	806	△81

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間（平成15年9月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	444	422	△22
合計		444	422	△22

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	427	427	△0
金利	キャップ取引	1,000	0	△42
合計		1,427	427	△42

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,279	704,676	2,869	884,826	—	884,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,806	4,505	5,654	31,966	(31,966)	—
計	199,085	709,182	8,523	916,792	(31,966)	884,826
営業費用	186,432	578,065	9,059	773,557	(31,489)	742,068
営業利益又は営業損失(△)	12,653	131,117	△536	143,234	(477)	142,757

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

## 2. 追加情報

## ポイントサービス引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 重要な引当金の計上基準 ⑥ポイントサービス引当金（追加情報）」に記載のとおり、前連結会計年度より、一部の連結子会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「Jーポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。この結果、前中間連結会計期間において変更後の方法による場合、営業費用および営業損失は音声伝送が234百万円、データ伝送・専用が71百万円増加しております。

## 3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業およびその他の事業としておりましたが、当中間連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業に変更いたしました。この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における、変更後の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,071	667,025	3,654	849,751	—	849,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,851	4,759	13,176	35,787	(35,787)	—
計	196,922	671,784	16,831	885,539	(35,787)	849,751
営業費用	216,994	639,816	16,036	872,846	(46,554)	826,292
営業利益又は営業損失（△）	△20,071	31,968	795	12,692	10,767	23,459

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039	—	1,704,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	—
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益又は営業損失（△）	△18,476	86,231	△107	67,646	21,487	89,134

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	固定通信事業 （百万円）	移動体通信事業 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	151,566	751,277	902,843	—	902,843
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	756,014	931,070	(28,226)	902,843
営業費用	172,525	633,483	806,008	(28,485)	777,522
営業利益	2,531	122,531	125,062	258	125,321

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市内電話サービス、市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

## 2. 追加情報

データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。これらの状況を勘案し、当中間連結会計期間より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この変更に伴い、当中間連結会計年度の営業費用は固定通信事業が3,553百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915	—	1,796,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	—
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営業費用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営業利益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2. 事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業およびその他の事業としておりましたが、当連結会計年度から固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業に変更いたしました。

この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであります。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039	—	1,704,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	—
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益又は営業損失（△）	△18,476	86,231	△107	67,646	21,487	89,134

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)											
1株当たり純資産額	135,493円	1株当たり純資産額	105,870円	1株当たり純資産額	145,828円										
1株当たり中間純利益 金額	13,621円	1株当たり中間純損失 金額	39,133円	1株当たり当期純利益	24,855円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、下記のとおりであります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>163,496円</td> <td>122,486円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td>1,624円</td> <td>20,654円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	163,496円	122,486円	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額	1,624円	20,654円			<p>1株当たり純資産額 122,486円</p> <p>1株当たり当期純損失 20,654円</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
163,496円	122,486円														
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額														
1,624円	20,654円														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	43,524	△125,039	79,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	83
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(83)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 純損失(△)(百万円)	43,524	△125,039	79,418
期中平均株式数(株)	3,195,220	3,195,211	3,195,217

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社(日本テレコムホールディングス)は、リップルウッドホールディングスL.L.C.(リップルウッド)の関係会社との契約を締結し、この契約に従い、当該関係会社は日本テレコム株式会社(日本テレコム)を買収する旨合意しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月6日に総額2,240億円のシニア・クレジット・ファシリティーズ・アグリーメントを締結し、そのアグリーメントに基づき同社資産を担保に2,090億円の借入を実行しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月7日に総額325億円の償還型優先株式を発行いたしました。その配当利回りは期間に応じて6.28%から6.78%の年率で遡増し、遅くとも平成23年12月7日までには償還が完了します。</p> <p>日本テレコムは、平成15年11月12日に同年9月30日現在の株主である日本テレコムホールディングスに対する2,320億円の配当支払を決議しました。</p> <p>日本テレコムホールディングスは、平成15年11月14日にリップルウッドから日本テレコムの普通株式の対価として日本テレコムの償還型優先株の経済的利益を受領し、取引を完了しました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1		14		30	
2. 短期貸付金	※3	740,651		783,527		719,686	
3. その他の流動資産		3,330		4,457		13,543	
貸倒引当金		△4,789		△3,665		△4,739	
流動資産合計		739,193	53.9	784,333	65.8	728,521	56.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	0		4		4	
計		0		4		4	
(2) 無形固定資産		0		0		0	
計		0		0		0	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		21,958		2,104		2,866	
2. 関係会社株式		610,283		405,711		557,927	
3. その他の投資等		13		19		39	
計		632,255		407,835		560,834	
固定資産合計		632,255	46.1	407,840	34.2	560,839	43.5
III 繰延資産							
社債発行費		91		—		—	
繰延資産合計		91	0.0	—	—	—	—
資産合計		1,371,540	100.0	1,192,173	100.0	1,289,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 1年以内に償還予定の社債		25,000		—		25,000	
2. 短期借入金		668,660		658,921		588,213	
3. 債務保証損失引当金		2,989		3,777		4,128	
4. その他の流動負債	※4	3,616		1,108		6,234	
流動負債合計		700,266	51.0	663,808	55.7	623,576	48.3
II 固定負債							
1. 社債		175,000		175,000		175,000	
2. 退職給付引当金		12		—		22	
3. 役員退職慰労引当金		165		159		177	
4. その他の固定負債		1,534		—		—	
固定負債合計		176,712	12.9	175,159	14.7	175,200	13.6
負債合計		876,978	63.9	838,967	70.4	798,776	62.0
(資本の部)							
I 資本金		177,251	12.9	177,251	14.8	177,251	13.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		265,508		265,508		265,508	
資本剰余金合計		265,508	19.4	265,508	22.3	265,508	20.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,302		8,302		8,302	
2. 任意積立金		37,418		36,000		37,418	
3. 中間(当期)未処分利益又は未処理損失		3,969		△133,663		2,227	
利益剰余金合計		49,690	3.6	△89,360	△7.5	47,948	3.7
IV その他有価証券評価差額金		2,119	0.2	△182	△0.0	△114	△0.0
V 自己株式		△7	△0.0	△10	△0.0	△9	△0.0
資本合計		494,561	36.1	353,206	29.6	490,584	38.0
負債資本合計		1,371,540	100.0	1,192,173	100.0	1,289,360	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記事項	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1	144,255	100.0	13,681	100.0	149,665	100.0
II 営業費用	※1	135,974	94.3	2,545	18.6	138,104	92.2
営業利益		8,280	5.7	11,135	81.4	11,560	7.7
III 営業外収益	※1,2	4,822	3.4	23	0.2	4,984	3.3
IV 営業外費用	※1,3	3,593	2.5	1,265	9.3	5,665	3.8
経常利益		9,509	6.6	9,893	72.3	10,879	7.3
V 特別利益	※4	233	0.1	4,938	36.1	4,728	3.2
VI 特別損失	※5	6,606	4.6	151,077	1,104.3	10,101	6.7
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)		3,136	2.1	△136,245	△995.9	5,505	3.7
法人税、住民税及び事業税	※7	34		0		26	
未払法人税等戻入額		△3,164		△871		△961	
法人税等調整額	※7	△3,283	△4.5	－	△6.4	△3,283	△2.8
中間(当期)純利益又は純損失(△)		9,549	6.6	△135,374	△989.5	9,724	6.5
前期繰越利益		2,140		1,711		2,140	
中間配当額		－		－		1,917	
土地再評価差額金戻入額		△7,720		－		△7,720	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失(△)		3,969		△133,663		2,227	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>・工具、器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>・工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また、金利スワップ取引は社債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1. 従来、中間貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、電気通信事業会計規則の規定に基づき固定性配列法によっておりましたが、平成14年8月1日に会社分割により当社が持株会社になり、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、当中間会計期間より流動性配列法に変更しております。</p> <p>2. 前中間期まで区分掲記していた「たな卸資産」(当中間期末の残高は0百万円)は、当中間会計期間より資産総額の100分の5以下となったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間期まで区分掲記していた「未払法人税等」(当中間期末の残高は450百万円)、「未払金」(当中間期末の残高は7百万円)および「未払費用」(当中間期末の残高は1,422百万円)は、当中間会計期間より負債及び資本の総額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>「法人税等」については、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 0</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>東京通信ネット ワーク(株)</td> <td>2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>1,473 (392)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td>401 (66)</td> </tr> <tr> <td>(株)シティケーブル ネット</td> <td>92 (92)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレ ビ(株)</td> <td>115 (23)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>99 (99)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,676 (3,169)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>(株)シティテレコム かながわ</td> <td>142 (142)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレ ビ(株)</td> <td>79 (79)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222 (222)</td> </tr> </table>	東京通信ネット ワーク(株)	2,494 (2,494)	(株)シティテレコム かながわ	1,473 (392)	(株)南東京ケーブル テレビ	401 (66)	(株)シティケーブル ネット	92 (92)	日野ケーブルテレ ビ(株)	115 (23)	(株)コアラテレビ	99 (99)	計	4,676 (3,169)	(株)シティテレコム かながわ	142 (142)	日野ケーブルテレ ビ(株)	79 (79)	計	222 (222)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 0</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>(株)パワード コム</td> <td>2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td>355 (59)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,850 (2,553)</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	(株)パワード コム	2,494 (2,494)	(株)南東京ケーブル テレビ	355 (59)	計	2,850 (2,553)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 0</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>東京通信ネット ワーク(株)</td> <td>2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブル テレビ</td> <td>378 (63)</td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>94 (94)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,967 (2,651)</td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク(株)は平成15年4月1日に(株)パワードコムと合併し、社名を(株)パワードコムに変更しております。</p> <p>(2) _____</p>	東京通信ネット ワーク(株)	2,494 (2,494)	(株)南東京ケーブル テレビ	378 (63)	(株)コアラテレビ	94 (94)	計	2,967 (2,651)
東京通信ネット ワーク(株)	2,494 (2,494)																																			
(株)シティテレコム かながわ	1,473 (392)																																			
(株)南東京ケーブル テレビ	401 (66)																																			
(株)シティケーブル ネット	92 (92)																																			
日野ケーブルテレ ビ(株)	115 (23)																																			
(株)コアラテレビ	99 (99)																																			
計	4,676 (3,169)																																			
(株)シティテレコム かながわ	142 (142)																																			
日野ケーブルテレ ビ(株)	79 (79)																																			
計	222 (222)																																			
(株)パワード コム	2,494 (2,494)																																			
(株)南東京ケーブル テレビ	355 (59)																																			
計	2,850 (2,553)																																			
東京通信ネット ワーク(株)	2,494 (2,494)																																			
(株)南東京ケーブル テレビ	378 (63)																																			
(株)コアラテレビ	94 (94)																																			
計	2,967 (2,651)																																			
<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>858,300</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,520</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>117,779</td> </tr> </table>	貸出コミットメン トの総額	858,300	貸出実行残高	740,520	差引額	117,779	<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>905,800</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>783,078</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>122,721</td> </tr> </table>	貸出コミットメン トの総額	905,800	貸出実行残高	783,078	差引額	122,721	<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメン トの総額</td> <td>926,550</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>719,426</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>207,123</td> </tr> </table>	貸出コミットメン トの総額	926,550	貸出実行残高	719,426	差引額	207,123																
貸出コミットメン トの総額	858,300																																			
貸出実行残高	740,520																																			
差引額	117,779																																			
貸出コミットメン トの総額	905,800																																			
貸出実行残高	783,078																																			
差引額	122,721																																			
貸出コミットメン トの総額	926,550																																			
貸出実行残高	719,426																																			
差引額	207,123																																			
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額がその他の流動負債に含まれております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4. _____</p>																																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1. 営業収益および営業費用</p> <p>平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社に対する貸付金に係る受取利息（当中間会計期間468百万円）および営業外費用に含まれていた子会社および関連会社からの借入に伴う支払利息（当中間会計期間411百万円）で平成14年8月1日以後発生したものは、営業収益および営業費用に含まれております。</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 営業収益および営業費用</p> <p>平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息（当期1,756百万円）、コミットメントフィー（当期126百万円）、および子会社からの受取配当金（当期3,095百万円）、営業外費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息（当期1,526百万円）およびコミットメントフィー（当期128百万円）で平成14年8月1日以降に発生したものは、営業収益および営業費用に含まれております。</p>
<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>受取利息 985</p> <p>受取配当金 1,384</p> <p>設備設置負担収入 1,100</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>受取利息 989</p> <p>受取配当金 1,463</p> <p>設備設置負担収入 1,100</p>
<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>支払利息 1,275</p> <p>社債利息 2,019</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>社債利息 1,265</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>支払利息 1,275</p> <p>社債利息 4,027</p>
<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>投資有価証券売却益 47</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 185</p>	<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>投資有価証券売却益 481</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 350</p> <p>関係会社株式売却益 2,770</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,262</p>	<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>投資有価証券売却益 3,699</p> <p>関係会社株式売却益 1,019</p>
<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>固定資産除却損 1,460</p> <p>関係会社株式評価損 2,971</p> <p>投資有価証券評価損 1,210</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>関係会社株式評価損 151,038</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>(百万円)</p> <p>固定資産除却損 1,460</p> <p>関係会社株式評価損 4,585</p> <p>投資有価証券評価損 1,240</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <p>有形固定資産 18,618</p> <p>無形固定資産 4,391</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <p>有形固定資産 0</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>(百万円)</p> <p>有形固定資産 18,618</p> <p>無形固定資産 4,391</p>
<p>※7. 税効果会計</p> <p>税効果会計の適用にあたり、従来「簡便法」を採用していましたが、当中間会計期間末より、税金費用を合理的に算出するため、原則法を採用しております。なお、原則法採用による損益への影響はありません。</p>	<p>※7. _____</p>	<p>※7. _____</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. _____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	9	7	2	合計	9	7	2		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	9	9	0	合計	9	9	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
車両	9	7	2																							
合計	9	7	2																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
車両	9	9	0																							
合計	9	9	0																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,247</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2百万円	1年超	—	合計	2	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,247	<p>2. _____</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,248</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0	支払リース料	1,248百万円	減価償却費相当額	1,248
1年内	2百万円																									
1年超	—																									
合計	2																									
支払リース料	1,247百万円																									
減価償却費相当額	1,247																									
支払リース料	0百万円																									
減価償却費相当額	0																									
1年内	0百万円																									
1年超	—																									
合計	0																									
支払リース料	1,248百万円																									
減価償却費相当額	1,248																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条の2第5項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社は、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社との契約を締結し、平成15年11月14日に取引を完了しました。 なお、詳細については、「1. 中間連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。	—————

(2) 【その他】

平成15年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,917,126,240円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 600円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者もしくはは端株原簿に記載された端株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

平成15年6月30日 関東財務局長に提出  
事業年度（第17期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(2) 臨時報告書

平成15年11月18日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日本テレコムホールディングス株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業区分を「音声伝送」、「データ伝送・専用」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」に区分していたが、当中間連結会計期間より「固定通信事業」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」の区分に変更した。当監査法人は、この変更は、特殊会社発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴じ込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月21日にリップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と締結した日本テレコム株式会社の売却に係る契約に基づき、平成15年11月14日に売却手続が完了した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

日本テレコムホールディングス株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松崎 信 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 桃崎 有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴じ込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月21日にリップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と締結した日本テレコム株式会社の売却に係る契約に基づき、平成15年11月14日に売却手続が完了した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。